

家族社会学における夫婦の勢力研究の原点

—グループ・ダイナミックスの観点に基づくハーブストとウォルフの研究に着目して—

松信 ひろみ

(要約)

本稿では、これまで家族社会学における夫婦の勢力研究として、最も古典的、研究の原点とされてきた1960年に発表されたブラッドとウォルフの調査研究について、その研究の原点が社会心理学のグループ・ダイナミックスの観点に基づく、ハーブスト及びウォルフの研究にあること、さらには、理論的観点として、レヴィンの「場理論」に依拠していることを確認する。そして、これまでブラッドとウォルフの夫婦の勢力研究を巡り提示されてきた未解決である批判点、課題について、ハーブスト及びウォルフの研究を再考する作業を通じて、その解決の糸口を探り、今後の家族社会学における夫婦の勢力研究の展開に寄与することを目指す。

(キーワード) (夫婦の) 勢力、グループ・ダイナミックス、権威、資源(論)、権力

1. 問題の所在と研究目的

夫婦の勢力 (marital power) に関わる研究は、1960年代から1980年代にかけて特に欧米の家族社会学分野で精力的に取り組まれてきた。そして、家族社会学においては、これまで夫婦の勢力研究の原点は、ブラッドとウォルフがアメリカのデトロイトで行った実証調査に基づく研究 (Blood and Wolfe, 1960) であるとみなされ、欧米ばかりでなく、日本などのアジア諸国等においても、夫婦の勢力にかかわる研究の多くがブラッドとウォルフの研究手法を踏襲、あるいは批判的検討に基づく新たな手法の提示という形で取り組まれてきた (Blood, 1967=1978; Hallenbeck, 1966; Michel, 1967; Buric and Zecevic, 1967; Safilios-Rothschild, 1967; 1969; 1970; Rodman, 1967; 1972; Centers, Raven, and Rodrigues, 1971; Cromwell and Olson, 1975; Fox, 1973; Kandel and Lesser, 1972; Olson and Rabunsky, 1972; Scanzoni, 1972; 1978; Scanzoni and Scanzoni, 1976; Sprey, 1972; 1975; Szinovacs, 1978; 1987; MacDonald, 1980; Scanzoni and Szinovacs, 1980; Godwin and Scanzoni, 1989; Xu and Lai, 2002; 増田, 1975 など)。

このブラッドとウォルフによる夫婦の勢力研究は、勢力を「最終的な意思決定者」によって測定し、夫婦の所有する「資源」によって勢力のありかたを説明する「資源論」

という観点に特徴があり、批判はこうした測定手法や理論をめぐるものが中心であった(松信,1992)。社会規範による資源の作用の相違について指摘した「資源論」の修正である「文化的脈絡における資源論」(Rodoman, 1976; 1972)、そして「最終的な意思決定者」ではなく、交渉や折衝という「意思決定の過程」に着目する手法なども提示されたが(Sprey, 1972; Scanzoni, 1972; 1978; Scanzoni and Scanzoni, 1976; Cromwell and Olson, 1975 など)、1980年代後半には、夫婦の勢力研究への取り組みは、家族社会学的観点に基づく研究からジェンダー論的観点からの展開へ移行することになる(松信,2002)。ジェンダー論的観点からの夫婦の勢力研究への取り組みは、当時の世界的な女性差別撤廃へ向けての動き、女性のエンパワーメント、夫婦(男女)の平等性という関心を背景として、女性(妻)が不平等な状態に置かれている社会構造や日常の実践などに焦点があてられ、それまでの家族社会学におけるブラッドとウォルフの研究の批判的検討という研究の観点とは異なった立場から取り組みがなされた。例えば、プランバーグとコールマンは、夫婦における勢力の不平等について、「ジェンダー階層理論」に基づき、妻の経済力を評価させないようにするディスカウント要因の存在を社会構造に見出した(Blunberg and Coleman,1989; 松信,2002)。また、コムターは、妻の勢力の不平等な状況を、不平等であるとも、変化させたいとも妻に認識させない「隠れた勢力(hidden power)」の存在を指摘し、「隠れた勢力」に基づく女性の日常の実践という観点から検討している(Komter,1989; 松信,2002)。そして、このコムターの「隠れた勢力」概念に基づく勢力の検討は、近年欧米、そして日本においても行われている(Tichenor,1999; 松信,2002; 三具,2018; 孫,2019)。

また、松信は、メキシコ、イスラエル、台湾などでの実証研究を踏まえ(Orapesa,1997;Xu and Lai,2002;Yount and Agree,2004)、台湾や日本のように修正家父長制の段階にある社会においては、欧米先進諸国のように家庭内の意思決定において、必ずしも交渉や折衝といった話し合いを前提とすることはできず、最終的な意思決定者に着目するブラッドとウォルフの研究手法が有効であると指摘している(松信,2002)。そして、近年の日本においてもその有効性が確認されている(岩間,2008; 松信,2008;2014;2015 など)。しかし、前述のブラッドとウォルフの研究をめぐる論争は、課題の全てが解決をみたわけではなく、1990年代以降のブラッドとウォルフの研究手法を用いた研究では、その未解決の課題をそのままに、彼らの手法を踏襲している。

そこで、本稿では、このブラッドとウォルフの研究に関する未解決の課題を、彼らの研究の原点を検討することによって考察したい。既に述べたように、家族社会学において夫婦の勢力研究の原点はブラッドとウォルフの調査研究であると考えられてきた。そのため、この研究を巡って多くの論争があったと言える。しかし、ブラッドとウォルフの著書*Husbands and Wives*に掲載されている夫婦の勢力研究の原点とされている調査データ分析は、①その前年にウォルフが*Studies in Social Power*(Cartwright eds., 1959)に発

表した社会心理学の観点から取り組まれた調査論文”Power and Authority in the Family”で用いられている調査データ分析から、心理学的記述を除き、社会学的観点を加えたものであること、②このウォルフの夫婦の勢力に関する研究は、夫婦の相互作用と緊張関係について検討したハーブストの研究に基づいていること、さらに③このハーブストの研究 (Herbst, 1952) は、社会心理学の分野においてグループ・ダイナミクスを確立したことで名高いレヴィンの「場理論」(ケリー&チボー, 1978=1996:350-352) を夫婦関係の考察に応用することを試みたものであったことについては、これまで家族社会学においてはほとんど語られていない (伊藤, 1986:25-35)。

つまり、ブラッドとウォルフの研究が夫婦の勢力研究の原点ではなく、さらにその原点が社会心理学の調査研究として取り組まれたものであったという事実が存在するのである。こうした家族社会学における夫婦の勢力研究と社会心理学の研究との関連については、唯一、クロムウェルとオルソンがその著書 *Power in Families* で、家族社会学における夫婦の勢力研究で用いられる主要な概念や理論的モデル、測定方法は、社会心理学による小集団研究や社会的勢力研究から借用されたものである。また、社会心理学における小集団研究の理論としては、「場理論」「交換理論」「意志決定理論」の3つの理論が家族社会学における夫婦の勢力研究に影響を与えたが、その中でも特にレヴィンの「場理論」が与えた影響は大きいと指摘しているが (Cromwell and Olson, 1975:16, 17)、ブラッドとウォルフの研究とウォルフの研究、そしてハーブストの研究との関連性については、明確に言及していない。クロムウェルとオルソンによれば、レヴィンの「場理論」は、1950年代にミシガン大学の多くの社会心理学者がその概念の精緻化を試み、「社会的勢力 (social power)」への応用、そしてケリー&チボーやエマーソンらによる「交換理論」への展開がみられたという¹⁾。ハーブストやウォルフの夫婦の勢力研究も、「社会的勢力」への適用の一つであったと考えられる (ibid, 1975:17)²⁾。

しかし、1960年代から1980年代にかけての家族社会学における夫婦の勢力研究にかかわる複数のレビュー論文では、ブラッドとウォルフの研究が原点であるとみなされており、クロムウェルとオルソンの指摘に触れる論文はない (Safilios-Rothschild, 1970; MacDonald, 1980; Szinovacs, 1987)。また、日本においては、ハーブストの研究は、夫婦の勢力研究ではなく、「役割研究」として受容されてきた経緯さえある (上子, 1979; 小山, 1967; 姫岡・上子, 1971 など)。

こうした点から、ブラッドとウォルフの研究に関して未解決のまま残された課題については、彼らの研究の原点となったウォルフの研究、そしてウォルフが参照したハーブストの研究、さらに理論的観点の基礎となったレヴィンの「場理論」について検討することにより、何らかの解決の糸口が得られるのではないかと考える。

前述のように、現在においても東アジア等家父長制規範の強い修正家父長制段階にある社会では、ブラッドとウォルフの手法の有効性が確認されているのであれば、こうし

た未解決の課題について明らかにしておく必要があるだろう。

そこで、本研究では、ブラッドとウォルフの夫婦の勢力研究に関して残された課題について、その研究の原点であるウォルフとハーブストの研究を検討し、その解決に糸口を見いだし、今後の夫婦の勢力研究の展開を検討したい。

2. ブラッドとウォルフの夫婦の勢力研究への批判点と課題

ブラッドとウォルフの研究とハーブストの研究及びウォルフの研究との関連について検討するにあたり、まず、これまでブラッドとウォルフの研究について指摘されてきた課題と論点を整理しておきたい³⁾。この作業にあたっては、1960年から1969年までの家族社会学における夫婦の勢力研究についてレビューしたサフィリオス-ロスチャイルドの論文、同じく1970年から1979年までの研究をレビューしたマクドナルドの論文、そして、1980年代前半までの研究についてまとめ、発展的検討を行っているスジノヴァックスの論文を用いる (Safilios-Rothschild, 1970; MacDonald, 1980; Szinovacs, 1987)。既に述べたように、これまでの家族社会学における夫婦の勢力研究は、基本的にブラッドとウォルフの研究をそのまま踏襲するか、批判的検討から新たな展開を図るという形を取るものが多いため、これらの論文もブラッドとウォルフの研究に対してどのような課題が提起され、それを解消するためにどのような手法が提示されたかという形で、各時代における研究の特徴について整理している。約25年間の期間においてそれぞれ相違と変化は見られるが、3論文において共通して提示されている課題、論点として、(1) 勢力の概念定義、(2) 勢力の測定方法、(3) 勢力を考察する理論、の3点がある。そこで、特にこれら3点に焦点をあて、その課題と論点について整理する。

(1) 勢力の概念定義について

勢力 (power) の概念定義については、ブラッドとウォルフは、「一方のパートナーがもう一方のパートナーの行動に影響を及ぼすことのできる潜在的な能力」であり、「家族生活にかかわる意思決定を行う能力に明示される」と定義している (Blood and Wolfe, 1960 : 11)。この勢力の定義については、「潜在的な能力」「意志決定を行う能力に明示される」という点が問題として指摘されている。1960年代には、そもそも社会学では「社会関係において彼または彼女が他者の抵抗にあっても自らの意志 (will) を貫く個人の能力」というウェーバーの「権力 (power)」の定義があり、夫婦の勢力についても、このウェーバーの定義を用いることが妥当であろうとする指摘がみられた (Safilios-Rothschild, 1970)。

一方、1970年代になると、勢力について多様な定義を用いる傾向がみられる。マクドナルドは、それらを6つの定義に整理しているが、その中でも「勢力の多次元性」に焦点をおく「社会構造的、相互作用的、そして結果という構成要素を含む本質的に多元的な

概念である」というクロムウェルとオルソンに基づく概念定義に着目している (Cromwell and Olson, 1975)。そして、この概念定義は、次の勢力の測定方法にもかかわる問題となる。

このように、夫婦の勢力を捉える概念定義について、ブラッドとウォルフはウェーバーの定義を採用せず、独自の定義を行った結果、その定義を巡って多様な展開がなされてきた。しかし、ウェーバーの定義を採用せず、独自の定義を行った理由、そしてその定義の根拠は明らかにされることはなかった。

(2) 勢力の測定方法について

勢力の測定方法については、2つの問題が指摘されている。一つは、測定のために用いられた質問項目に関する問題である。

ブラッドとウォルフは、家庭にかかわる8つの意志決定項目、①夫がどのような職業に就くべきか、②どのような車を買うか、③保険へ加入するか否か、④長期休暇の際どこへいくか、⑤どのような家、あるいはマンションを購入するか、⑥妻が仕事にでるべきか、やめるべきか、⑦家族内で病人が出たとき、どの医者にかかるか、⑧一週間の食費にどれくらい出費することが可能か、について最終的に決定するのは、夫か妻か(「いつも夫」、「妻よりも夫」、「夫と妻が全く同じ」、「夫よりも妻」、「いつも妻」の5つから回答)を聞くことによって勢力を測定している。この8つの項目を選定した根拠としては、①全て比較的重要であること、②どのカップルでも直面するようなことであること(従って子どもに関する事柄が含まれていない)⁴⁾、③際だって男性的、女性的という事柄ではないこと、の3点が挙げられている (Blood and Wolfe, 1960; 19-20)。

しかし、こうした測定方法について、8つの項目の選定基準が明確ではなく、これら以外にもっと重要な意志決定項目があるのではないか、また8つでは不十分である、時代変遷により重要性は変化するといった問題提起が1960年代も1970年代もなされている (Safilios-Rothschild, 1970; MacDonald, 1980)。そのため、項目数を21項目まで増やして調査を実施する研究もあったとサフィリオス-ロスチャイルドは指摘している。

勢力の測定に関する二つ目の問題提起は、(1)で述べた勢力の概念定義の変化に伴う問題である。マクドナルドは、前述のクロムウェルとオルソンの勢力を多元的に捉える概念定義、すなわち「基盤 (base)」、「過程 (process)」、「結果 (outcome)」の3つの次元から捉える観点を引用し、勢力はこの3次元によって捉えるのが妥当であると指摘している (Cromwell and Olson, 1975; 松信, 1992)。ブラッドとウォルフの概念定義では、夫婦のうち誰が意志決定を行ったのかという点から勢力のありようを判断しており、これは、3次元で捉えるならば、「勢力の結果」のみに着目していることになる。また、続く(3)で検討するが、彼らは勢力に影響を与える要因として「資源 (resource)」という概念を提示しているが、これは、勢力の「基盤」に相当すると考えられ、そうした意味で、

ブラッドとウォルフの研究では、勢力の「基盤」と「結果」の関係にのみ着目しているといえる (Cromwell and Olson, 1975; MacDonald, 1980; 松信, 1992)。しかし、そもそも、ウェーバーの定義にもあるように、勢力は、自己の意志を貫くために「行使する」ものであり、相手を「支配 (control) する」ものであるとするならば、勢力を行使する「過程 (process)」への着目の必要があるとされた (Sprey, 1972; MacDonald, 1980)。そして、1970年代後半からは、スキャンゾーニの研究に代表される勢力の過程を考察する研究が出現し (Scanzoni and Scanzoni, 1976; Scanzoni, 1978; Scanzoni and Szinovacs, 1980 など)、スジノヴァックスは、それらを整理しながら、自らも勢力の過程を考察する手法、手続きについてその論を展開している (Szinovacs, 1987)。

このように、1970年代後半から1980年代になると、誰が最終的に決定したかではなく、意志決定の過程に着目するようになるため、勢力の測定方法については、意志決定項目への批判ではなく、いかに意志決定の「過程」を測定するかという論議に転換してゆく (Szinovacs, 1987)。

しかし、前述のように、発展途上国や日本を含む東アジアの研究では、夫婦の話し合い、交渉を前提とする「勢力の過程」の考察は馴染まないとして、1990年代以降もブラッドとウォルフの意志決定項目をそのまま踏襲もしくは、変更・追加して「勢力の結果」を測定している場合が多くみられる。

つまり、勢力を測定するにあたり、なぜ「最終的な意志決定者」に着目するのか、そして意志決定項目を8つに限定することについての論議は決着を見ていないのである。

(3) 勢力を考察する理論について

ブラッドとウォルフが夫婦の勢力を考察するにあたり、夫の「資源 (resource)」の多寡、夫婦の「相対的資源」に着目した「資源論 (resource theory)」は家族社会学において非常に知られた理論である。

ブラッドとウォルフは「資源 (resource)」を「個人に婚姻関係にあるパートナーの欲求 (needs) を充たす、あるいは、意志決定の能力を向上させる (upgrade) もの」と定義し (Blood and Wolfe, 1960:44)、その具体的な内容として、「職業」、「収入」、「学歴」、「社会的地位」を挙げる。そして、特に夫の資源に着目し、夫の資源が大きいほど、夫は大きな勢力をもつことができ、また夫と妻の資源の差 (相対的資源) が大きく、より夫に傾くほど夫の勢力が大きくなるとしている (ibid:24-46)。

この「資源論」の有効性は複数の研究により確認されているが、「資源」を4つに限定したことについて問題が提起されている。例えば、サフィリオス-ロスチャイルドは、幾つかの研究を引き合いにだし、収入や職業、学歴などの顕在的 (tangible) 資源だけではなく、特に妻の場合は、家事能力や魅力、また夫婦双方にとっての相手の必要性や愛情、そして性関係といった潜在的 (intangible) なものを資源として検討する必要があるので

はないかと指摘している (Safilios- Rothschild, 1970)。

そして、前述のように 1970 年代以降は、勢力を 3 次元で捉え、勢力の過程を検討することの重要性が指摘されるようになり、理論としては、「交換理論」や「紛争理論」が「資源論」に代わる重要な理論と見なされるようになった。マクドナルドは、勢力を 3 次元で捉えた場合、「勢力の基盤」に相当するのがブラッドとウォルフの指摘する「資源」であるが、「勢力の過程」を考察するには、ブラッドとウォルフの指摘する「資源」では不十分であるとして、ブラッドとウォルフの指摘する資源に加えて、「規範的資源」、「情緒的資源」、「人格的資源」、「認知的資源」の 4 種の資源を提示している (MacDonald, 1980)。さらにスジノヴァックスは、自身が交換・紛争理論の観点から勢力の考察に新たな展開を試み、「資源」に代わり、「構造的コンテクスト」と「集団と集団成員の特徴」いう概念を用いて、それまでサフィリオス-ロスタイルドやマクドナルドが指摘してきた変数以外にも、ライフステージやエスニシティ、自己と他者のオリエンテーション (信頼、公正性、過去の経験など) といった多様な変数を加えている (Szinovacs, 1987; 松信, 1992)。

このように、勢力に影響を与える「資源」について、ブラッドとウォルフは、家長制的な規範が弱まっている現状を鑑み、実利的な観点にたつて、「顕在的、かつ今日的な基準」に基づいた結果として (Blood and Wolfe, 1960:29, 44)、「職業」、「収入」、「学歴」、「社会的地位」に限定したとしている (ibid:24-46)。しかし、その明確な根拠は提示しておらず、その後多様な「資源」が検討されるに至ったといえるだろう。

以上が 25 年間の期間の中で論議されてきた点である。つまり、ブラッドとウォルフの研究について未解決である論点としては、①勢力の概念定義 (なぜウェーバーの定義を採用せず、独自の定義を行ったのか。その独自の定義の根拠は何か)、②勢力の測定 (8 つの意志決定項目の採用基準と、最終的な意志決定者によって勢力を測定しようとした根拠は何か)、③勢力に影響を与える「資源」を「収入」、「職業」、「学歴」、「社会的地位」といった 4 変数に限定した根拠は何か、といった点が挙げられるだろう。そこで、以下ではこの 3 点について留意し、ハーブストの研究およびウォルフの研究を検討する。

なお、既に述べたように、ハーブストの研究もウォルフの研究も、その理論的基盤は、レヴィンの「場理論」にあり、概念もレヴィンの提示したものに依拠している点が多い。そこで、両研究を検討するに先立ち、まず「場理論」の観点について両研究に関連する点を中心に概観しておくことにする。

3. レヴィンの「場理論」にみる集団における個人の相互作用と葛藤、集団の緊張との関連

レヴィンの「場 (field)」という概念は、原子やイオンが相互に関連し合いながら全体としての「場」を構成しているという「物理学的な場」という概念からヒントを得たものであるとされる。社会も部分としての集団、さらには集団の中の個人が相互に依存、関

連し合いながら全体としての社会を構成していると捉えるのが「場理論」の基本的な考え方である (Lewin, 1939/1997:60)⁵⁾。そもそも、ゲシュタルト心理学の流れを汲むレヴィンは、ゲシュタルト心理学で捉える個別の生物学的情緒的特性に基づく「刺激一反応」だけでは、個人の「行動」を捉えることはできないとし、そこで考案されたのが「場」という発想であるといわれている。そして、「場」という観点から、個人の行動は相互依存関係にある個人の「生活空間 (life space)」のあり方に影響されると捉え、個人の行動特性を集団の特性と関連づけて説明しようとしたのである (Lewin, 1939/1997:60)。

また、レヴィンの関心は、集団における相互依存関係に基づく個人の行動を集団の特性と関連付けて説明することだけではなく、そうした個人の行動に基づく集団の変化、そして個人の葛藤や集団の安定性を揺るがす集団の緊張が生じるメカニズムを解明することにも向けられていた。その緊張状態を検討する手がかりとして「心理学的力 (psychological force)」と「勢力 (power)」の概念が用いられた。

ハーブストは、レヴィンの「生活空間」概念を用いて夫婦関係における緊張について説明する中で、意志決定と勢力を関連付けて検討した。また、ウォルフは、レヴィンの「勢力」概念に基づき、ハーブストが考案した夫婦における意志決定パターンを用いて、夫婦の権威構造パターンを提示した。そこで、ここでは、レヴィンの「場理論」における概念の中でも、特にハーブストとウォルフが着目した「生活空間」、「勢力」、そして「集団のリーダーの特性と集団の緊張度」について焦点を当てて検討したい。

(1) 「生活空間」概念と葛藤、緊張の関連について

前述の通り、レヴィンの提示した「生活空間」とは、個々人が相互依存関係をもつ場であると捉えられる。こうした「生活空間」を捉えるためにレヴィンが用いたのが「地帯 (region)」と「通路 (path)」という概念であり、生活空間における地帯間の関係性を「位相幾何学 (topology)」の観点から把握しようとした。

個人の生活空間の中には、複数の「地帯」が存在する。この地帯は、個人の所属する集団と関連するものである。例えば、夫の生活空間に想定される地帯としては、「職業生活」にかかわる地帯、「社会生活 (親族やコミュニティなど家族以外の人間関係)」にかかわる地帯、「余暇」にかかわる地帯、「子ども」にかかわる地帯、「家庭生活 (home management)」に関わる地帯、「妻への情緒的関心」にかかわる地帯など、複数の地帯が想定される (Lewin, 1940/1997:75)。そして、そもそも生活空間に占める各々の地帯の大きさは個々人によって異なり、またその時々状況によっても変化するため、その地帯のありようは位相幾何学的 (トポロジカル) な把握が可能であるとしている⁶⁾。そしてまた、各地帯は、ある集団が別の集団に含まれることがあるように、共通の「境界 (boundary)」をもつ場合もあり、あるいは境界が異なっても非常に密接に関連している場合、逆に全く関連がない場合もある。このように生活空間内において各地帯を関連付

けさせるものをレヴィンは、「通路 (path)」と呼んでいる。地帯間に通路が存在すれば、各々の地帯は関連付けられるが、地帯間に通路が存在しないと同一生活空間内であっても、それらの地帯は関連性がないまま存在することになる。レヴィンは、「通路」を地図上の道路に、「地帯」を建物や目的地にたとえ、ある場所からある目的地に行く道が初めはわからなくとも、道順を学ぶことによってその二つの場所が結びつけられるとして、地帯間の通路は、学習や経験によって構築されると述べている (Lewin, 1942/1997:218-222)。

そして、「生活空間」はあくまでも主観的な認知に基づくものであるため、本人が認識している自己の各地帯と、生活空間を共有している他者が期待 (wish) する各地帯の状況は異なる場合があると指摘している (Lewin, 1940/1997:78; 1947:11)。また、その生活空間を共有している他者と地帯が重なり合う場合には、各人の生活空間に占める地帯の大きさは、その地帯を共有している他者の影響を受けることになる。しかし、その大きさは固定されているわけではなく、本人もしくは他者の意志により、その時々で変化する、その状況が正にトポロジカルな関係であると捉えることができるとしている (Lewin, 1947:11)。

そして、こうした他者との地帯の共有が個人の葛藤や集団の緊張を生み出すことになる。レヴィンは、特に家族という集団は、緊張が生じやすい集団であると指摘している (Lewin, 1940/1997:71-75)。家族は他の集団とは異なり、多様で基本的な欲求充足が求められる集団であり、多様な欲求充足のために夫と妻に求められる行動はしばしば相反するものである。また、性的な欲求や病気のときの親密性、そして生活上の安全性の保証といった他の集団にはない欲求、機能により、社会的距離は最小となり、このように親密な関係から構成されているが故に、夫と妻のそれぞれの生活空間における地帯には重なり (overlapping) が多く、そして生活空間の自由度が低いために⁷⁾、個人において葛藤が生じやすくなると述べる。加えて、夫と妻の各々がどの地帯の活動に重きを置くかも、到達目標もそのための活動も異なるため (夫は家庭外の職業の場に、妻は家庭や子育てという活動の場に重きをおくと考えられる)、夫婦各人においてはそれが葛藤となり、家族集団の緊張につながりやすくなると指摘している。

さらにレヴィンは、「生活空間」は社会関係、社会的事実の中に置かれているため、社会学的な観点 (規範や文化など) が必要であるとも述べる (Lewin, 1939/1997:262, 263)。集団には規範や文化によって規定された役割とその役割に付随した期待される行動があり、その点にも着目する必要があるとする。例えば、ある特定の文化内の家族集団の特徴は、人種、民族、職業や階層によっても異なると指摘している (Lewin, 1940/1997:70)。

後述するハーブストの研究では、以上のような「生活空間」の捉え方と「地帯」の具体的な活動について批判的検討がなされ、「生活空間」への規範や文化の影響については、家族の活動のあり方の解釈で用いられることになる。

(2) 「勢力」「力」概念と葛藤、緊張の関連について

前述のように、レヴィンは、生活空間における地帯の重なりや自由度の状況から葛藤や緊張の発生を説明しているが、葛藤や緊張の発生メカニズムを説明する概念として「心理学的力 (psychological force)」と「勢力 (power)」の概念が用いられた。

レヴィンは、個人における葛藤は、個人において少なくとも2つ以上の「力の場 (force field)」に重なりが生じたとき、それぞれの力が等しいか、相反する力であるときに発生し (Lewin, 1944/1997:197)、集団における緊張は、集団間、あるいは集団内において異なる要求が存在することによって構造化されるとしている (Lewin, 1940/1997:176)⁸⁾。

そして、葛藤や緊張の発生に大きくかかわっているのが、「勢力 (power)」である。レヴィンは、「勢力 (power)」について、「勢力とは、心理学的力と同じ次元 (dimension) のものではない。Aの勢力がBの勢力を上回ることは、AがBに対して実際に圧力をかけることを意味しているわけではない。勢力という概念は、他者に対してある一定の大きさの (a certain magnitude) 『力 (force)』を誘導する可能性について言及するものである」と述べている (Lewin, 1944/1997:198)。さらに、「(心理学的) 力」については、「(心理学的) 力とは、心理学のS-R (刺激-反応) 理論における『動因の強さ (strength of drive)』であり、ベクトルの特徴から数学的に把握することが可能である。」としている。また、「動因 (drive)」は、緊張と関連する「欲求 (need)」とは区別され、「動因の強さ」は、「問い (question)」が「決定される」前のベクトルであると指摘している (Lewin, 1944/1997:197)。

カートライトは、レヴィンの「勢力」概念について、「Pを上回るOの勢力とは、Pの生活空間において (心理学的) 『力』を活性化する行動を取ることでできるOの能力に関連する」ものであると捉えることができると述べている (Cartwright, 1959:193)。さらに、カートライトは、レヴィンの「力」の概念を以下のように定義する。力とは、①エージェントの行動、②動機的基盤、③直接的にかかわる二つの場所 (directly joining pair of loci)、④大きさ (magnitude)、⑤時間の5つから構成されている。①のエージェントとは、二人の行為者を指し、生活空間において互いに影響を与えあう状況にある二人である。そして、その二人は②互いの欲求を満たすために行動するという動機的基盤があり、③第三者を介せずに、直接二人が1つの目標 (欲求充足) を目指して両者の領域⁹⁾で行動する。さらに、二人の行動はそのとき (時間) の大きさ (強さ) によって測定が可能であるということの意味している (Cartwright, 1959:189, 190)。そして、「力」は、①ある人の (自身の) 要求や緊張のシステムを基盤とする「自身の力 (own force)」、②他人の意志 (will) を起源とする「誘導された力 (induced force)」、③環境の非人格的側面に由来する「非人格的な力 (impersonal force)」の3つのタイプに区分されるとしている (Cartwright, 1959:188)。

つまり、レヴィンの「力」概念とは、個人Pがある目標に向かって行動をとる動機付

けであるが、それは生活空間において相互依存関係にある他者 O との関係性の中で発生するものである。そして、P に対して O が「勢力」をもつといえるのは、P の生活空間において、O が P の力を誘発する場合（「誘導された力」）を指すといえるだろう。しかし、本来 P の生活空間には P 「自身の力」があり、その自身の力と誘導された力が重なりあい、それが相反するもの、あるいは同じ強さであるときに、個人に葛藤が生じることになる。そして、集団における緊張は、集団の成員が異なった欲求をもつ、すなわち、集団の中に異なった「力」が存在するときに発生すると考えられるのである。

なお、後述するハーブストの研究では、勢力については明確な定義を行っていないが、実証研究における勢力の測定方法について提示がなされ、またウォルフは、このレヴィンの勢力概念を用いて、権威（authority）概念との区別を行っている。

(3) 集団におけるリーダーの特性による「社会的傾向（social climate）」の相違と集団の緊張度の関連について

前述のように、集団における緊張は、集団の中に異なった「力」が存在するときに発生するが、レヴィンは、そのメカニズムを集団のリーダーシップの特性、すなわち、リーダーの勢力のあり方から説明した（Lewin, 1947:19; 1939/1997:59-67）。

レヴィンは、リピット、ホワイトらとともに行った少年のグループにおけるリーダーのあり方による集団の「社会的傾向（social climate）」の相違と成員の攻撃性と緊張にかかわる実験研究（Lewin, Lippitt, and White, 1939）を事例として挙げている。この実験は10歳の同じ少年グループに対して、リーダー（教師）のみを数週間ごとに変えて行われた。リーダーの特性は、①「民主的（Democratic）」、②「専制的（Autocratic）」、③「放任的（Laissez-Faire）」の3タイプである。それぞれのグループとリーダーの特徴は以下の通りである。①では、グループの活動方針については、初めに全員で話し合いを行って決定する。成員がどのような仕事にかかわるかは自由であり、リーダーは、成員を励まし、話し合いには参加するが、実質的な仕事にはあまりかかわらない。②では、グループの活動方針は成員各々が何をすべきかを含めて全てをリーダーが決める。そして、リーダーは常に非人格的な態度をとり、成員に対しては権威として行動の全てをその時々で指図するが、グループの方針など将来的な見通しは不確かな状態である。③では、集団や個人の決定は全て自由であり、リーダーは決定にも活動にも一切参加しない。リーダーは様々な手段は供給するが、それが何に必要であるのか質問をしなければ教えてくれない。いわばアパシー（無関心）状態であり（Lewin, 1942/1997:89）、リーダーの思いつきで活動が行われることはあるが、明確な活動の方針がなく、個人が好き勝手な行動をとるという特性をもつ。

この3つのタイプのリーダーのもとでの集団における成員の攻撃性の特徴を一定期間観察したところ、民主的なリーダーの集団では、一貫して中庸（均衡）状態であったの

に対して、専制的なリーダーの集団では、初めは低い傾向であったのに時間が経つにつれて、非常に攻撃性が高くなる傾向が見られた。また、放任的なリーダーの集団では、専制的なリーダーの集団と同様に、初めは攻撃性が低い傾向にあったが、徐々に専制的なリーダーの集団を超えるほど高くなり、しかし、最後には民主的なリーダーの集団よりもやや高い程度の中庸に落ち着いたという。

レヴィンはこうした傾向に関して、リーダーシップと「力」の概念から以下のように解釈する。民主的なリーダーの集団にみられるメンバー間の「攻撃性への力」は、集団の目標や行動を成員間で話し合っ て決めることに由来し、敵対心などではなく、いわば「我々意識」や「友好関係」の一種と捉えることができる。話し合っ て決めるということは、「通路」が開かれており、自由度が高いことを意味している (Lewin, 1939/1997:63)。一方、専制的なリーダーの集団において徐々に「攻撃性」のレベルが高まるのは、集団 (に所属する自分の) の目標や行動を自分たちで決めることができない、つまり、「通路」が閉ざされ、自由度がないことから、成員自身の「勢力の場」が弱められてしまうために (Lewin, 1939/1997:63)、「我々意識」が徐々に弱まり、リーダーに対する「攻撃性への力」が強まる、あるいは「非攻撃性への力」が弱まるためであるとしている (Lewin, 1947:20)¹⁰⁾。また、③の放任的リーダーの集団に関しては、専制的リーダーの集団の攻撃が高まると放任的グループに移行することがあると述べるにとどまり、解釈を加えていない。しかし、①と②の解釈から、放任的リーダーの集団は、個人主義が基本であり、「我々意識」は生まれず、そして明確なグループとしての方針 (目的) が欠落していることからリーダーへの不満が募る、すなわち攻撃性が高まるのであろうと解釈することができるだろう。

以上のことから、リーダーが専制的な集団では、成員が常にリーダーによって決められた活動、目標という「誘導された力」によって活動するため、集団の緊張度が高くなるが、民主的な集団では、成員が話し合いによって集団の活動や目標を決めることから、集団の緊張度は高くない。また、放任的集団でも緊張度は高いといえる。つまり、集団のある者だけが他の成員を上回る「勢力」をもつ状態 (専制的、放任的) は集団の緊張度が高まると考えられるのである。

また、レヴィンは、民主的なリーダーの集団にみられた集団の成員が活動を「全員で話し合っ て決める」という状況に着目し、「集団決定 (group decision)」と個人の行動変容という観点から、主婦を対象とした実験を挙げる。これは、新鮮な牛乳を飲むことは良いことであるという講義を受けた主婦グループと、グループディスカッションの結果として、牛乳の消費量を増やそうと集団で決定した主婦グループに関して、実際の牛乳の購入量を比較した実験である。2週間後と4週間後を比較した結果、講義を受けただけの集団では、牛乳の消費量は増えないが、集団として牛乳の消費を増やすことを決定したグループは2週間後、4週間後と牛乳の消費量が増大するという結果となった。この実験から、レヴィンは、集団において「話し合っ て決める」ことは、集団の成員の「力の場」

に大きな影響を及ぼし、集団で決めた行動に個人が従うという個人の行動変容をおこすことを指摘している (Lewin, 1947:35, 36)。

こうした集団における決定と行動の関連性に基づく集団の分類は、ハーブストがその研究でより詳細に分類を行っており、ウォルフは、上述の3パターンを基本として夫婦の権威構造の分類を行っている。

初めにも述べたように、レヴィンの理論や考察は、以上述べたことにとどまるものではない。ここで概観したのは、ハーブストの夫婦関係の考察、そして、ウォルフの夫婦の勢力にかかわる考察に関連する部分のみである。

以上のレヴィンの「場理論」の概念と視点を念頭に置いた上で、続いて、ハーブストとウォルフの研究について検討してみたい。

4. ハーブストによる夫婦の相互作用と家族の緊張関係に関する研究

ハーブストは、メルボルンの家族を対象として、夫婦関係における緊張と子どもの発達・適応に関する調査研究を行った (Herbst, 1952)。ハーブストの関心は、レヴィンの「場理論」を用いて、夫婦の相互作用のありかたと緊張の関連について明らかにすること、そして、子どもの発達 (家族における活動をどのように学習するのか) ということであった。つまり、夫婦の勢力は、夫婦の緊張に及ぼす要因 (いわば独立変数) として考察されたのである。

レヴィンは「場理論」を自身で実証研究にほとんど適用していないため (ケリー&チボー, 1978=1996:351; 伊藤, 1986)、ハーブストは、「場理論」を夫婦関係の考察に適用するため、3点ほど批判的検討を行っている。

1点目は、主観的な概念である「生活空間」の客観的把握についてである。既に検討したように、「生活空間」は個人の主観的な認識に基づくものである。レヴィンは「生活空間」における「場」(地帯)を他者の「期待」と本人の「認識」(実際)の二つのレベルで区別しているが、客観的な行動を考えた場合、本人の認識が間違っている、あるいは本人が認識していない行動も考えられるとハーブストは指摘する。そこで、実際の行動にかかわる客観的な特徴を議論するには、「場」におけるどのような行動が緊張をもたらし、どのような行動が緊張を軽減できるのかを客観的に特定する必要があるとして、ハーブストは夫婦ではなく、その夫婦の子どもによる家庭における一定期間の観察という手法を採用した。

2点目は、生活空間における「地帯」の精緻化である。生活空間における「個人の活動の場」は様々な活動から構成されている。例えば、家族においては、「お皿を洗う」という活動は、「家事」という地帯の一部分であるが、場における各々の地帯の範囲は人やそのときの環境によって異なる。また、ある個人の活動の場は、その集団の外では異なる。つまり、ハーブストは、地帯をさらに細分化して(「領域 (area)」という概念を用いる)

検討する必要があるとしている。

さらに、第3点目として、集団の均衡、緊張状態を検討するためには、レヴィンのように集団における個人の欲求や態度に焦点を当てて集団の特性を検討するだけでなく、集団の構造や集団の場も集団の成員の欲求や態度から理解する必要があるとハーブストは指摘する。なぜならば、集団の構造を把握することは緊張の発生や緊張の軽減を考察するために必要であるからだと述べる。この点に関しては、夫婦の相互作用パターン（意志決定者と行為者の一致・不一致による組み合わせ）を設定することによって、集団の構造として検討している。

そして、以上の3点の批判的観点に基づき、ハーブストは、家族（夫婦）という集団の特性を独立変数、集団の緊張状態を従属変数とする検証の具体的な指標を以下のように設定した。

- 1) だれが様々な集団での活動を行うのか
- 2) だれがそれぞれの活動に関して権威をもっているのか
- 3) そのことに関してどの程度意見の食い違いが存在するか

ハーブストは、1) と 2) は前述のレヴィンによるリーダーシップの特性に基づく「社会的傾向 (social climate)」を検討する指標であり、3) は集団の緊張状態を検討する指標であるとしている。そして、これらの指標に基づき、「活動の遂行者」、「活動の決定者」、「意見の一致・不一致」を測定している。

また、集団の緊張の発生には、集団の特性ばかりでなく、レヴィンも指摘していた生活空間を共有する者同士の地帯の重なり合いも関連している。そこで、家族集団は、「夫の場」、「妻の場」、「両者がかかわる行動的活動の重なり合う地帯」に区別されるとして、「活動の遂行者」を、「夫が一人で行う活動」、「妻が一人で行う活動」、「二人が一緒に行う活動」の三つのカテゴリーに分類することによって、夫婦の二つの場が重なり合う程度を検討した。さらに、「活動の決定者」すなわち、各々の場における勢力の程度と方向性を検討するために、「夫だけで決める」、「妻だけで決める」、「二人で一緒に決める」の三つのカテゴリーを設定した。ハーブストは、勢力の大きさは、各々の場におけるこれらのカテゴリーの数によって決まるとしているが、このカテゴリーによってのみ勢力を測定したわけではない。勢力は、活動関係と切り離すことはできない。だれの活動がだれによって決められたのかという勢力の方向性を検討せずに、ある特定の領域の活動における決定をだれが行うのかだけがわかっても、それだけでは十分ではないとして、後述のように、活動の遂行者と決定者の組み合わせによって、夫婦の相互作用のパターンを設定し、勢力のありかたを測定した。家族集団の緊張の程度は、前述のように、様々な家族の活動に関する意見の不一致の程度によって測定した。

まず、1) の家族の場における活動に関しては、12歳の子どもの自身に朝起床してから夜就寝するまでの家庭内での活動を33項目用意して（平日と休日に関して若干異なる項

目を設定)、それらに関して、父親と母親のどちらが行うかを子どもに観察、回答してもらう形をとった。「家事」、「子どものコントロールと世話」、「社会的活動」、「経済的活動」の4つの地帯を想定していたが、33項目の領域を分類した結果、i) 妻の家事、ii) 夫婦共通の家事、iii) 夫の家事、iv) 子どもの世話とコントロール、v) 経済活動、vi) 社会的活動の6地帯に分類された。これらの具体的な内容は、例えば、i) 妻の家事領域には、掃除、洗濯、アイロンがけ、ii) 夫婦共通の家事領域には、日用品の買い物、テーブルセッティング、iii) 夫の家事領域には、芝刈り、家の修理、iv) 子どもの世話とコントロールの領域には、子どもを起こす、子どもの朝食の準備、子どもの夕食の準備、子どもの寝かしつけ、v) 経済活動の領域には、子どもへのお小遣い、休日に使うお金の金額、vi) 社会的活動の領域には、母親の親戚への訪問、父親の親戚への訪問、休日どこへ出かけるか、家にだれを呼ぶか、といった内容の領域がそれぞれの地帯に分類されている。

2) の活動における権威については、その活動をだれが決めるかという「意志決定者」によって測定し、1) と2) の組み合わせから9つの夫婦の相互作用パターンを設定した。i) 夫自律 (Husband Autonomy : 夫がその活動について決めて、夫自身で行う)、ii) 妻自律 (Wife Autonomy : 妻がその活動について決めて、妻自身で行う)、iii) 夫リーダーシップ (Husband Leadership : 夫が決めて、夫婦が一緒に行う)、iv) 妻リーダーシップ (Wife Leadership : 妻が決めて、夫婦が一緒に行う)、v) 夫専制 (Husband Autocracy : 夫が決めて、妻が行う)、vi) 妻専制 (Wife Autocracy : 妻が決めて、夫が行う)、vii) 平等主義的協同 (Syncretic Cooperation : 二人で決めて、一緒に行う)、viii) 平等主義的機能分業 (Syncretic Division of Functions : viii)-1 二人で決めて夫が行う、viii)-2 二人で決めて妻が行う) である。さらにハーブストは、これらの9通りのパターンを類似する勢力パターンという観点から以下の4つに再編成した。I) 夫支配型 (Husband Dominance Pattern) : 「決定者」は夫であるが、「行為者」は夫ではないという基準に基づき、上記のiii) とv) を合わせたもの、II) 妻支配型 (Wife Dominance Pattern) : 「決定者」は妻であるが、「行為者」は妻ではないという基準に基づき、上記のiv) とvi) を合わせたもの、III) 自律型 (Autonomic Pattern) : 「決定者」と「行為者」は一致しているが、夫婦が個別に行うという基準に基づき、上記のi) とii) を合わせたもの、IV) 平等主義的協同型 (Syncretic Cooperative Pattern) : 「決定者」は夫婦二人であり、「行為者」は夫婦二人、もしくは、夫婦のどちらかであるという基準に基づき、上記のvii) とviii) を合わせたもの。ただし、viii) のパターンは現実にはみられず、実質的にvii) のみであったとしている。

これらの分類は、前述のレヴィンらの実験研究事例においてリーダーのあり方による集団の「社会的傾向 (social climate)」の相違と成員の攻撃性と緊張にかかわる集団のリーダーの特性によって分類された①「民主的 (Democratic)」、②「専制的 (Autocratic)」、③「放任的 (Laissez-Faire)」の3タイプと、主婦を対象とした集団決定に関する実

験研究に基づくものであるとハーブストは述べている。なお、vii) と viii) で用いている「Syncratic」という用語に関しては、「Syn=together」、「kratos=power」の造語であり、レヴィンの「集団決定」の概念に等しいが、一般的に用いる用語では「democratic」に近いと注釈されているため (ibid:9)、夫婦関係に馴染むように、ここでは、「平等主義的」と訳した。

また、3) の緊張の程度については、それぞれの活動における意見の不一致の程度によって測定した。意見の不一致の程度は、各々の活動において、「時々あるいはしばしば意見の不一致がある」、「意見の不一致はない」というカテゴリーによって測定し、緊張の指標は、活動全体に占める「時々あるいはしばしば意見の不一致がある」割合とした。

さらに、ハーブストは、夫婦の相互作用パターンに基づき、家族構造のタイプを設定した。調査対象者における前述の4つの相互作用パターンのそれぞれの割合は、I) 夫支配型 11.5%、II) 妻支配型 26.7%、III) 自律型 31.4%、IV) 平等主義的協同型 25.0%であったが、それぞれ4つの相互作用パターンがどの程度の割合で見られるのかという観点から、①平等主義型、②平均型、③自律型、④専制型の4タイプの「家族構造タイプ」を設定した。

そして、ハーブストは以上の夫婦の4つの相互作用パターンと4つの家族構造タイプに関して、夫婦の「緊張度」との関連性を検討した。その結果、相互作用パターンに関しての緊張度は、全体の平均値は 24.9%であったが、「夫支配型」は 41.7%、「平等主義型」は 27.1%、「自律型」は 19.3%、「妻支配型」は 15.7%であった。つまり、相互作用パターンからみた場合、「夫支配型」が最も緊張が高く、「平等主義的協同型」は平均値に近く、「自律型」と「妻支配型」は緊張が低いという結果となった。また、家族構造に関しての緊張度は、全体の平均は 26.3%であったが、「専制型」は 33.8%、「自律型」は 30.5%、「平均型」は 26.0%、「平等主義型」19.3%であった。家族構造からみた場合、「専制型」と「自律型」の緊張度が高く、「平等主義型」が低いという結果となった。

しかし、ハーブストは、こうした結果に関して、緊張度の低い相互作用パターンである「妻支配」や「自律型」を必ずしもよしとはしていない。そもそも、自律型は、相互作用が行われない状況であって、それぞれの領域への無関心を意味する。その無関心がグループの崩壊にもつながりえるからである。従って、家族構造に関しては、平均的な緊張度である夫婦二人で決めて、二人で行動するという平等主義型が調和的機能状態として望ましいと結論づけている。ハーブストは直接的に言及していないが、この結論は、ハーブストが参照したレヴィンのリーダーの特性と集団の緊張の程度にかかわる研究及び集団決定にかかわる研究と一致する。ハーブストが相互作用パターンとして設定した「支配型」はレヴィンが指摘した「専制型」のリーダーの特性であり、「自律型」は「放任型」のリーダーの特性、「平等的協同型」は、「民主型」リーダーの特性である。レヴィンによれば、専制型も放任型も初めはさほど成員の攻撃性は高くないが、徐々に攻撃度が高まり、最終的に集団としての緊張度も高まることになる。一方、民主型の場合は、話

し合うことに起因する攻撃性は一貫してみられるが、緊張度は低いという結論であった。そして、集団における行動について話し合っただけで決めること（集団決定）は、その行動を集団の成員に徹底させる効果があるということであった。ハーブストの結論は、こうしたレヴィンの一般的な小集団に関する研究成果を家族関係においても立証したものであるといえるだろう。

以上検討したように、ハーブストの研究は、必ずしも夫婦の勢力を考察しようとした研究ではない。そして、そもそもハーブストは、「勢力」概念の定義も明確に提示していない。しかし、レヴィンによる勢力の概念（「Aの勢力がBの勢力より上回ることは、AがBに対して実際に圧力をかけることを意味しているわけではない。『勢力』という概念は、他者に対してある一定の大きさの（a certain magnitude）『力（force）を誘導する可能性』に言及するものである」）を、レヴィンのリーダーシップ特性への言及から「AがBの行動を『決定する』こと」という形で捉え、実証研究において行動の「決定者」に着目したという点で、夫婦の勢力研究の原点であると捉えることができるだろう。

だが、伊藤によれば、ハーブストの「決定」と「行為」の両側面から夫婦の相互作用を検証するという手法は複雑であるため、その後心理学分野において全く同じ手法で検証された研究は少ないという（伊藤, 1986:45）。

また、ハーブストのもう1つの研究関心であった子どもの発達については、家族成員各々の「地帯」のトポロジカルな関係を「通路」概念を用いて提示することによって明らかにされた。この知見は、この後検討するウォルフの研究において、「勢力の測定項目」の選定の基準として用いられたのではないかと推察されるため、概要を検討しておきたい¹¹⁾。

ハーブストは、夫、妻、子ども（年齢と男女別による）それぞれの家族内の活動（地帯）へのかかわりかたを「全く参加しない」、「時々参加する」、「いつも参加する」といったかかわりかたの程度からそれぞれの「通路（path field）」を見いだした。その結果、6つの地帯に関して、夫、妻それぞれの参加には順番があり、その順番を経なければ、別の地帯への参加はないとした。ハーブストは、この順番を「通路」としている。そしてまた、この通路は、各地帯が参加の程度により階層化されていることを示している。夫の場合、まず、「経済活動」と「社会的活動への参加」とがあり、その通路を経て「家事地帯」へ参加することになる。家事に関しては、「夫の家事→子どものコントロールと世話→共通の家事」の順番をたどり、この順番を経なければ「妻の家事」へはたどり着かない。一方、妻にはまず、「妻の家事」と「子どものコントロールと世話」、「社会的活動への参加」があり、「共通の家事領域への参加」という経路を経て、「夫の家事」と「経済活動への参加」は最後に位置付けられるといった具合である。そして、こうした結果に対しては、レヴィンも指摘している文化的規範の影響を指摘する。「場理論」に基づくならば、家族の各成員の通路が家族全体の場を構成しており、家族の場と個々人の通路は「文化的定数（constant）」とみなすことができる。すなわち、家族の場には文化として規定

された性役割に基づいた活動を見出すことができ、その結果として、男性と女性の成員は相反する通路をたどることになるとしている。また、こうした夫婦で異なる各領域への参加パターンは、子どもの場合にも当てはまり、性別により、そして発達段階（年齢）により異なることをも提示した。年齢が上がるほど、それぞれの性に期待される通路をたどることになると指摘している。こうした年齢、そして性差による子どもの家族内の活動への参加の違いの提示は、初めにも述べたようにハーブストの研究目的の一つであったが、上記の知見において、ウォルフによって用いられたのは、家事という地帯が階層化されており、「夫の領域」、「妻の領域」、「共通の領域」が存在するという点である。

5. ウォルフによる夫婦の勢力の根源と権威関係に及ぼす影響に関する研究

ウォルフも、ハーブストと同様にレヴィンの「場理論」を理論的観点の基礎とし、デトロイトの夫婦を対象とした実証研究に基づいて夫婦の勢力と権威構造を検討した（Wolfe, 1959）。既に検討したように、ハーブストも勢力概念を用いて、家族の権威構造に着目しているが、関心は夫婦の緊張を説明することであった。それに対して、ウォルフの問題関心は、夫婦関係におけるの勢力と権威構造に影響を及ぼす源泉にあった。

ウォルフは、「行動」は個人の「欲求—充足（満足）の過程」であり、相互依存関係にある二者関係では、自分の欲求が相手との関係においてどれだけ充足されるかが問題となるというレヴィンの基本的観点に基づき、欲求充足を勢力と関連づけて捉え、勢力に基づく夫婦の権威構造を明らかにした。そして、ウォルフは、相互依存関係にある二者において、相手の欲求充足にかかわる資源を多く持つ者が勢力を有することになり、集団において権威をもつことになるという論を展開した。この観点は、家族社会学において「資源論」と名付けられたが、リーダーシップ、すなわちある者が集団において勢力をもつことができるという権威の源泉を「資源」に求める視点は、グループ・ダイナミックスの観点であるといえる（Levinger, 1959）。

ウォルフの研究の特徴は、①「勢力」を従属変数として夫婦関係を考察した点、②それまで混同されがちであった勢力と権威の概念を区別した上で勢力を「最終的な意思決定者」という指標によって測定した点、③勢力の根源として「資源」という概念を提示した点である（伊藤, 1986:35-45; Wolfe, 1959）。ウォルフは、夫婦の勢力のあり方から夫婦の権威構造の類型を提示し、その構造を「資源」によって説明した。この夫婦の権威構造の類型は、「相対的権威の程度」と「権威の共有される程度」という2つの軸から構成されているが、タイプ分けはハーブストが「意志決定者と行為者の一致・不一致」という観点から提示した家族構造パターンの組み合わせを簡便化したものであり、その基本は既に検討したレヴィンの提示した集団のリーダーの特性に基づく集団の権威構造パターンに依拠している。また、決定者を測定する項目もハーブストの33項目を参照してはいるが、8項目とかなり減らしている。そして、このウォルフの研究手法は、家族社会

学において夫婦の勢力研究の原点とされているブラッドとウォルフによる *Husbands and Wives* (Blood and Wolfe, 1960) に心理学的な観点を除いた上で、社会学的観点を強調した形で援用され、夫婦の勢力研究の手法として広く浸透したのである。

以下では、ウォルフによる家族における勢力と権威の実証研究について「場理論」の影響、そして、ハーブストの研究との関連に留意して概観する。ウォルフは、1954年から1955年にかけてデトロイトにおいて731名の妻にインタビュー調査を行ったが(Wolfe, 1959:103-106)、この調査のデータは、ミシガン大学の調査プロジェクトで得られたものであり、前述のブラッドとウォルフの著書で用いられた調査データと同じものである。

まず、ウォルフは「勢力」概念を、レヴィンとレヴィン一派のカートライトの勢力概念に依拠し、「特定の時点 (at a given time) において、特定の行動地帯 (a given behavior region) 内でOが他者Pを特定の方向へ動かす、あるいは変化させる力 (force) を誘導するOの潜在的な能力である」と定義する (Wolfe, 1959:99)。そして、Pを上回るOの勢力とは、そもそもOとPが相互依存関係にあるときに成立するが、OがPに対して最大限の力を誘導することによって形成され、PがOの誘導に対して拒絶しようとするには、それを上回る力が必要になると指摘する。また、勢力は社会関係における潜在的行動に関する概念であるが、行動地帯により、またその時点により様々であるとしている (ibid:100)。この定義はレヴィンの勢力概念をほぼ踏襲しているといえる。生活空間という概念には直接的に触れていないが、個人の様々な地帯 (これは、そもそもレヴィンの観点に従うなら生活空間に存在する) によって、その個人の勢力の状況は異なると捉えていることもレヴィンの観点に依拠している。従って、ウォルフの指摘する勢力も、Pの生活空間において、OがPの「力」、すなわちPがある目標に向かって行動をとる動機付けを誘発する場合 (「誘導された力」) を指すといえるだろう。Oの「潜在的」能力としているのは、レヴィンが指摘する「力 (force) を誘導する『可能性』」に起因すると思われる。「力」はあくまでも心理的な動機付けであり、行動に移されて初めて実行力を発揮するのである。

こうした勢力概念に対して、「権威 (authority)」は他者の行動に影響を及ぼす社会的本質にかかわる能力という点において勢力と類似する概念であるが、「権威は社会集団における意思決定過程にかかわる特殊なケースである」とウォルフは指摘する。そして、「OがPに対して特定の行動地帯内で特定の時点においてOがPの行動を導く決定を行う個人もしくは集団の能力であり、OもPもOのこの能力を正当な権限とみなしている」状況を「権威」として、「勢力」とは異なるものとして区別する (Wolfe, 1959:101, 102)。ここで「決定」とは、ある者がある特定の状況において一連の行動の選択肢とみなした中から、とるべき一連の行動の一つを選んだ過程を意味する。そして、「権威を行使する」ことは、Pの行動がOの決定によって決められることであり、こうした権威に基づく関係とは、単にOがPの行動にかかわる決定を行うだけでなく、PもOもOがPの行動に

かかわる決定を行う正当な権利を有しており、また P はそれに従う義務があるとみなしている状態であるとする。

このウォルフによる「権威」の定義は、フレンチとレイブンが提唱した「正当的勢力 (legitimate power)」の概念定義に類似している。フレンチとレイブンは、「P に対する O の正当的勢力とは、O が P に影響を与える正当的な権利を有しており、P がこの影響を受け入れる義務をもっていることを命ずる P に内在化された価値から生ずる勢力である」としている (French and Raven, 1959:159)。ウォルフは、この類似した概念である「正当的勢力」と「権威」を区別するにあたり、「勢力」は、他者の欲求を充足させたり、奪ったりすることに貢献する個人の能力を基礎とするインフォーマルな社会関係の側面であるが、「権威」は、役割規範に基づく集団のフォーマルな側面であり、集団の規範システムを基盤としていると指摘する (Wolfe, 1959:102)。

そして、「勢力」の源泉となるのが「資源 (resource)」である。ウォルフは、「資源」をレヴィンガーの定義に依拠し、「他者の欲求 (needs) を満たす、あるいは他者の目標 (goals) を達成する手段として他者が利用可能な個人的なあるいは集団の所産 (property)」と定義する (Wolfe, 1959:100; Levinger, 1959:84)。個人的なものの場合、肉体的な強さや容姿、知識や技術、愛情といった情緒的なものも、社会的地位や威信なども資源に含まれる。そして、他者の欲求充足や目標達成に貢献することができる「資源」を多くもつほど、他者を支配することができる、すなわち他者にかかわる「決定」を行うことができると考えられ、「資源」は「勢力」の根源となるとウォルフは指摘している (Wolfe, 1959:101)。つまり、「資源」は個人あるいは集団の欲求充足や目標達成に欠かせないものであり、より多くの資源をもつ個人は、他者の欲求充足や目標達成にも貢献することになる。しかし、その一方で、資源は他者の欲求を剥奪したり、目標達成の障害として作用したりすることもあるとウォルフは指摘しているが、この指摘は、レヴィンガーが、資源を「個人が他者に対して個人の置かれた環境において他者の肯定的あるいは否定的な欲求充足をもたらす手段として用いることができるあらゆる所産」と定義していることから (Levinger, 1959:84)、「否定的な欲求充足」に言及するものとして加えた指摘であると思われる。また、ウォルフは、「妻の就業」については、現在就業していなくとも、就業の経験が「知識や技術」に結びつくため、妻の「資源」とみなすことができるとしているが、この点についても、レヴィンガーの過去の経験も資源となり得るという指摘 (Levinger, 1959:84) に基づくものと思われる。

以上のような資源の特性を踏まえると、O が P を上回る勢力をもつためには、資源と関連する以下の二つの条件が必要となる (Wolfe, 1959:101)。① P が他者の資源の助けがなければ充足することのできない欲求や達成することのできない目標をもっていること、② P が O は自分の欲求充足、目標達成を可能とする資源をもっているとみなしていること、である。つまり、O は P の欲求や要求を満たす、すなわち P にとって有益な資源を

もっていると P が認識したとき、潜在的な報酬を基盤として、O の勢力は P を上回るといのである。

このような観点から、ウォルフは夫婦における勢力と権威構造、そしてその源泉となる資源との関連を考察したのだが、こうした関心の背景には、当時の家族においては「権威」のありかたが変化しているだろうという推測があった (Wolfe, 1959:101)。伝統的な文化的規範では、夫は家庭内におけるほとんどの決定を行うべきであり、妻はその決定に従って行動すべきであると捉えられていた。この状況は、規範によって夫という役割に決定がゆだねられている状態であるため、夫の「決定」とそれに対する妻の服従は、夫の「権威」として捉えることができる。集団内において権威を持続させるには、決定への服従を強化させる最低限の勢力、すなわち一定の資源を持つ必要があるが、フォーマル集団においては、権威をもつ位置にある人物はその位置に付随する資源をもつことができる。これまでの家族においても、夫は規範的に正当化された役割も、そして資源も有し、妻を自身の決定に従わせることのできる勢力を必然的にもつことができた。しかし、当時 (1950 年代) のアメリカの家族では、役割構造はかなり多様化し、妻の就業もみられ、また権威関係にかかわる規範もあいまいになってきたという背景があった。つまり、妻が資源を持つようになれば、妻も勢力をもち、その結果妻の権威も認められ、これまでの家族における権威のあり方も変化してきていることが考えられるといのである。

以上の問題関心から、ウォルフは、家族の行動地帯において夫が権威をもつ範囲、妻が権威をもつ範囲、夫婦で権威を共有する範囲があるとして、「相対的権威の程度 (夫の権威の範囲に対する妻の権威の範囲の割合) : RA (Relative Authority)」と「権威の共有度 (権威の範囲が共有されている家族の「場」の「行動地帯」の程度) : DS (Degree of Shared authority)」という二つの軸を使って 4 つの夫婦の権威構造モデルを設定した。

ここで設定された権威構造のタイプは、①妻支配型 (Wife Dominant) : 夫よりも妻の権威の範囲が大きいとみなされる場合、②平等主義型 (Syncratic) : 相対的な権威のバランスがとれており夫婦で共有される権威の範囲が夫婦でほぼ等しい場合、③自律型 (Autonomic) : 夫と妻それぞれの権威の範囲が共有される権威の範囲より大きい場合、④夫支配型 (Husband Dominant) : 妻よりも夫の権威の範囲が大きいとみなされる場合の 4 タイプであり、ウォルフは、これらは「理念型」ではなく、統計的観点から見出されるものであるとしている (ibid:105)。しかし、ウォルフが、ハーブストの研究を参照していると指摘しているように、ハーブストの家族構造のタイプの名称が援用されていることは明らかである。だが、ハーブストのように「行為者」は検討せずに、「決定者」のみに着目し、RA は家族における行動地帯において、様々な家族の行動や問題に関して「最終的に決めるのはだれか」ということによるのみ測定された。

また、様々な家族の行動や問題としては、8 つの質問が設定された。①どのような車を購入するか、②保険へ加入するか否か、③どのような住居を購入するか、④夫がどのよ

うな職業に就くべきか、⑤妻が仕事をするべきか、やめるべきか、⑥一週間の食費をどれだけ使うことができるか、⑦誰かが病気になったときどの医者にかかるか、⑧休暇にどこへ行くか、の8つの質問である。この8つの項目の選定基準について、ウォルフは、家族における活動の全てではないが、都市家族に広くあてはまる事柄であり、夫婦の相対的権威と権威の共有の程度を測定するにあたって適切であると思われる事柄であるとだけ指摘している (Wolfe, 1959:106)。これらの意志決定項目に関してスコア (1 = 夫がいつも、2 = 夫が妻より多い、3 = 夫と妻が全く同じ、4 = 妻が夫より多い、5 = 妻がいつも) の合計を指標としてRSを測定した。また、DSは上述の7つの項目のうち「3 = 夫と妻が全く同じ」という領域の数を指標としている (ibid:105)。さらにこれらの夫婦間の権威関係のタイプに影響を与える要因 (すなわち資源) として、①夫の属性 (収入、職業レベル、社会的地位の3変数)、②妻の就業経験、③家族のお金や支払いの管理、④情緒関係、⑤妻の年齢、⑥妻の夫婦関係への満足度、の6つを挙げ、以下の5つの仮説を設定し、検証を行っている。

(仮説1) 成功し、高い地位にある夫は、成功していない低い地位にある夫よりも家庭内においてより勢力をもち、その結果、より権威をもっている

(仮説2) 家庭外で働いている、もしくは働いていた経験のある妻は、働いた経験のない妻よりもより勢力をもち、その結果、より権威をもっている

(仮説3) 家庭内における金銭的資源をコントロールするものは、家庭における優勢な権威をもつことができる

(仮説4) 愛情や情緒性に強い欲求をもつ妻は、それらに対する欲求が弱い妻に比べて相対的に勢力が弱く、従って権威が弱い

(仮説5) 妻の相対的勢力は年齢とともに増加し、夫に対する妻の相対的権威の増加を導く

ここで、先の⑥が検証されるべき仮説に挙げられていないのは、妻の夫婦関係に対する満足度は、いわば妻の欲求が充足されているか否かの指標として提示されたものであり、最終的に4つの権威タイプにおける妻の満足度が検討されている。

また、これらの仮説のうち、特に仮説1については、夫の収入、職業、社会的地位が高いことは、夫が社会的に成功していることを意味し、家族という集団の目標達成、妻の欲求充足に非常に有効であると指摘している (Wolfe, 1959:107)。

そして、これらの仮説の検証結果とその解釈は以下の通りである。

まず、(仮説1)については、夫が平均より高い収入を得ており、社会的に高い地位にある場合は、夫支配型、夫の収入も社会的地位も低い場合に妻支配型である傾向がみられた。多くの収入を得ることは、家族の目標達成に有効であり、収入の多さと社会的地位、職業は密接に結びついている。従って、社会的地位が高く、収入が多い夫は、家族のニー

ズを満たす十分な資源を有しているため、より大きな勢力をもつと解釈されている。

(仮説2)については、夫支配型の場合は、他のタイプよりも妻が就業していない傾向がみられた。これは、仮説1の結果とも関連している。妻が職業をもつことは、妻の資源(収入、知識技能など)を開発することにつながる。その結果、妻の欲求を満たすための夫への依存度を弱めることになるため、妻の就業経験は、妻の勢力を高めると考えられるとされている。

(仮説3)については、優位な権威をもつ配偶者のほうが家庭内のお金や支払いの管理をしている傾向がみられるが、自律型の場合は、妻がお金や支払いの管理をしている傾向がみられた。そもそも、家族の主要な決定を行うものが、お金にかかわる決定を行うという規範が存在し、そのため、お金や支払いに関する決定を行うものがより権威をもつということになる。一方、自律型の半数が、妻がお金や支払いに関する決定を行っているという傾向に関しては、お金の管理という活動の「地帯」が妻の活動地帯であるためだと解釈されている。

(仮説4)については、妻が愛情や情緒性に強い欲求を持つ場合、それは夫にとっての勢力や権威の資源となるため、妻の勢力は弱くなる傾向がみられた。勢力の根源を理論的に検討した場合、OがPを上回る勢力をもつには、OがPにとって有益な資源をもつ必要がある。さらにPはOにとって有益である資源を通してOの欲求と目的を満たす必要がある。したがって、妻が家庭生活において最も重要であると思うものが妻の家庭生活における欲求、目的であるといえる。妻が家庭生活において最も重要であると思うものを訊ねたところ、愛情や情緒性が一位に上がっていた。つまり、妻が夫に求めるもの(欲求)として愛情や情緒性があり、妻が夫に対して、愛情、精神的なサポートを強く求めるほど、夫が勢力を行使することを受け入れるため、夫支配型の権威タイプとなり、一方、妻が夫に対して愛情や精神的なサポートを求めている場合は妻支配型となると解釈されている。

(仮説5)については、妻の権威は結婚年数が増すほど大きくなる。したがって夫支配型の妻はより低く、妻支配型の妻は年齢が高く大半は50歳を超えているという知見が見出された。妻の年齢が低いということは、子どもがまだ第一子のみである可能性が高く、また子どもの年齢も小さいと思われる。そうした状況では、妻は、夫の手助けや情緒的サポートを大変必要としているが、そもそも夫は平日の日中は家にはおらず、夫の資源は得られないため、子どもにかかわるニーズ(これは妻の目標であるといえる)を満たすためには、自身で資源を作り出す必要がある。そのため、子どもが生まれたばかりは夫の勢力が大きいものの、妻が子どもに対して適切な対処ができるようになるにしたがって(妻の資源が大きくなるにしたがって)、妻の相対的な勢力は大きくなると考えられる。また、子どもの存在は、夫に代わって妻の情緒的なニーズを満たしてくれるという意味でも、妻の相対的勢力の大きさに貢献するといえる。子どもが大きくなるにしたがって、

夫の情緒的な資源に対する妻のニーズは減っていく。そして、妻支配型の妻の年齢の大半が50歳を超えているのは、ちょうど子どもが巣立つ時期であって、この頃に妻の勢力は最も大きくなると考えられる。子どもが巣立った後は、また夫への情緒的依存が発生し、子育てというこれまでの目標を修正しなければならなくなるが、妻の勢力の強さはたいして維持され、夫の退職のころにはさらに大きくなる。その背景には、妻は、姑や祖母としての役割に軌道修正し、情緒性の充足もそこに見出すことができるからであるとしている。

さらに、それぞれの権威パターンと妻の結婚に対する満足度の関連性であるが、一致型に最も高く、次いで夫支配型、自律型となっており、妻支配型は満足度が最も低い結果となった。この点に関して、一般的に考えれば、妻がより勢力をもつことができれば、自身の目標達成に対する能力がより大きくなることから、妻の満足度も高くなると考えられる。妻支配型において最も妻の満足度が低いという結果となったのは、社会的規範が民主的（夫婦平等）か夫支配かのどちらかであるからだとウォルフは考察している。新しい規範は夫婦平等であるが、伝統的な規範は、夫支配であり、こうした社会的規範からはずれている妻支配型は、妻にとって葛藤となる。したがって、妻の結婚満足度が低くなると解釈している。こうした結果から、ウォルフは、妻にとっては、単に自己の勢力が大きければよいというわけではなく、社会的規範に沿ったものである必要があると結んでいる。この社会的規範による期待から妻の葛藤についての説明は、既に検討したレヴィンの「生活空間」に対する社会的規範の影響への留意を彷彿させるものである。

以上検討したように、ウォルフはハーブストのように「行動の決定者と行為者の一致・不一致」ではなく、「決定者」に焦点を置いて夫婦の勢力を考察した。さらに、勢力と権威を区別して考察したのだが、夫婦の中で決定を行う者、すなわち勢力を持つ者が権威をもつと捉え、最終的には家族の権威構造という形で提示した。また、レヴィンやハーブストのように、権威構造のパターンと集団の緊張の関連を研究の最終目的とはしなかったものの、葛藤や緊張という概念に変えて、個人の欲求充足の程度という観点（ここでは妻の夫婦関係への満足度）から夫婦の勢力のあり方（権威構造のパターン）との関連も考察した。そうした意味では、「勢力」と「権威構造」という概念に焦点は当てられていたが、それらの状況が集団へどのような影響を及ぼすのか（緊張か均衡か）という関心もあったことが伺われる。とはいえ、ウォルフは、夫婦における勢力に影響を及ぼす「資源」という概念を提示し、そして、勢力の考察を「決定者」のみによって考察するという測定手法したという点において、この後の夫婦の勢力研究に非常に大きな影響を与えた。そうした意味で、このウォルフの研究が、家族社会学における夫婦の勢力研究の原点であるとみなすことができるだろう。

6. ハーベストとウォルフの研究にみるブラッドとウォルフによる夫婦の勢力研究に対する論点との関連性

それでは最後に、ブラッドとウォルフの夫婦の勢力研究に向けられた未解決の論点についての解決の糸口がハーベストとウォルフの研究に見いだすことができるのか検討してみたい。先に提示した問題点は、(1) 勢力の概念定義、(2) 勢力の測定方法、(3) 勢力を考察する理論であった。

(1) 勢力の概念定義について

勢力の概念定義についての論点は、ブラッドとウォルフが、勢力の定義に際してウェーバーの定義を採用せず、「一方のパートナーがもう一方のパートナーの行動に影響を及ぼすことのできる潜在的な能力」であり、「家庭生活にかかわる意思決定を行う能力に明示される」(Blood and Wolfe, 1960:11) と独自の定義を行っていた点であった。先の検討と照らし合わせると、この定義は、ウォルフがレヴィンやレヴィンガーの社会的勢力の定義に基づいて行った定義から、心理学の概念である「力 (force)」や (生活空間における) 家族「地帯」という概念を除いたものであることがわかる。

つまり、ブラッドとウォルフが用いた「power」の概念定義は、全く独自のものというわけではなく、社会心理学における「power」の定義に基づいていたのである。

また、そもそも英語表記では、ウェーバーの「権力」もブラッドとウォルフの「勢力」も同じ「power」という標記であるが、日本語に訳したとき、社会学では「権力」と訳すのに対して、家族社会学では「勢力」と訳すことが通例となっていた。この点に関して、これまで家族社会学においては、「権力」の限定的な範囲を示すものが「勢力」である、すなわち社会規範の指示があるものが権力であり、社会規範の指示があるかどうかを問わないものを勢力とする、と説明されてきた (森岡・望月, 1983:101)。しかし、既に検討したように、ウォルフは、「power」と「authority」の概念を区別する基準として、社会的規範の指示の有無を提示しており、社会的規範の指示がある場合を「authority」、ない場合を「power」と定義している (Wolfe, 1959)。また、ウォルフは「権威 (authority)」に関しては、「正当化された勢力 (legitimate power)」と類似している概念だが、「役割規範」という基準に基づくものではない「正当化された勢力」と「権威」は異なるとし、「権威とは、正当化された勢力 (power)、すなわち、ある一方のパートナーだけが勢力をもっている状態であるが、両者がその状態を適切であると考えている状態」のことを指すとしている (Wolfe, 1959)。

では、なぜ夫婦における「power」は「権力」ではなく、「勢力」と訳されてきたのだろうか。伊藤の心理学分野における夫婦の勢力研究についての著作からは、心理学分野においては「力 (force)」に対して「勢力 (power)」という訳語が通例であることがみとれる (伊藤, 1986)。つまり、日本語訳に際して「権力」ではなく、「勢力」が用いられ

てきたという点についても、夫婦における勢力 (power) 概念の原点は、社会心理学にあることが確認されるといえるのではないだろうか。

(2) 勢力の測定方法について

勢力の測定方法についての論点は、8つの意志決定項目に関して最終的に誰が決めたかという「最終的な意志決定者」によって勢力を測定する手法と、「意志決定項目の内容と数」に関してであった。

これまでの検討から、この手法は、心理学的な観点からハーブストが考案した「ある行動についての遂行者と決定者の一致・不一致」から勢力を測定する手法に基づき、ある人が決定したことに従うという権威を前提として、「(ある行動について) だれが決めるのか」という点に着目した測定手法をウォルフが考案したことが明らかとなった。

こうした「最終的にだれが決めたか」という「勢力の結果」から勢力を測定することに関しては、その「過程」に着目する必要があるのではないかという議論に発展したことは、既に述べた通りである。そして、「過程」を考察する着眼点は様々あるが、例えばスキャンゾーニは、勢力の過程の考察において交渉・折衝による話し合いを通じて、いかに相手の考えを変化させたか (自分の考えを納得させるか) という点に着目している (Scanzoni, 1972; 1978)。この観点は、先の検討に照らし合わせると、ウォルフの勢力の定義における「O が他者 P を特定の方向へ動かす、あるいは変化させる力 (force) を誘導する O の潜在的な能力である」(Wolfe, 1959:99) にみられる「変化させる力を誘導する潜在的な能力」と合致するように思われる。つまり、ウォルフは、測定としては「最終的な決定者」に着目したが、そもそも勢力を「相手の行動を変化させることができたか」という観点から捉えており、後に論議された「勢力の過程」の意味するところも視野に入っていたのではないかと推察される。

一方、8つの意志決定項目の根拠については、既に検討したように、ウォルフは、家族における活動の全てではないが、都市家族に広くあてはまる事柄であり、夫婦の相対的権威と権威の共有の程度を測定するにあたって適切だと思われる事柄であるとだけ指摘していた。

そこで、あくまでも推測ではあるが、これらの項目の選定根拠について、ハーブストとレヴィンの研究に基づいて考察してみたい。ウォルフの設定した8項目とハーブストの33項目を比較すると、ウォルフの設定項目である「食費への支出」と「休暇にどこへ行くか」の2項目に関しては、ハーブストが夫婦の共同の家事領域に分類した家事の内容に類似している (日用品の買い物、休日の支出という項目である)。ハーブストは、家事領域に関して、夫と妻のそれぞれの領域と共同領域があることを明らかにし、さらに「通路」の概念を使って、夫は夫の家事、共同の家事を経て妻の家事領域にたどり着くことを提示している。そのため、ウォルフは夫婦が共同でかかわる領域の項目として、この2

つを選定したのではないだろうか。そして、「どのような住居を購入するか」という項目に関しては、ハーブストの分類で言えば、「社会活動」に関連すると思われる。どのような（ところに）住居をもつかということは、コミュニティや親戚とのつきあいをどのようにもつかということと関連する。社会活動の領域は、ハーブストによれば、夫も妻も家事地帯の中では「通路」を通じて他の領域を経ることなくかかわる領域であると指摘されている。また、「保険への加入」と「病気の時にどの医者にかかるか」という項目に関しては、レヴィンが指摘する親密な関係としての家族の特殊性と関連すると思われる。「保険への加入」は、「家族は生活の安全を保障する機能をもつ点で特殊である」というレヴィンの指摘と関連づけて考えられる。また、レヴィンは、家族は病気の時を共有するという意味で非常に親密であるとも指摘している（Lewin, 1940/1997:71）。そうした観点から捉えるならば、「保険への加入」と「家族のだれかが病気になったときの医者の選定」はどちらも家族という集団に求められる特殊で重要な機能にかかわる決定であるといえる。そして、夫の職業、妻の就業のそれぞれは、夫と妻の生活空間の一地帯であり、夫にとっては、家族生活という地帯よりも大きな位置を占める地帯である。そして、これまでは、既婚女性の多くが専業主婦であり、妻にとっては、就業という地帯は生活空間の中に存在してこなかったが、当時は既婚女性の就業も増加してきており、既婚女性の生活空間の一地帯として存在しつつあったと考えられる。しかし、職業という地帯は、家族生活という地帯とは相容れない行動を要求されることもあり、そうした意味で家族という地帯を生活空間において共有する夫と妻において、家事領域に次いで、葛藤が生じる可能性のある地帯であると考えられる。そのため、「夫がどのような職業に就くべきか」、「妻が仕事をすべきか、やめるべきか」という職業、就業に関連する項目として選定されたのではないだろうか。

ブラッドとウォルフは、この8つの項目の選定基準として、「際だって男性的、女性的ではないこと」「非常に重要であること」「夫婦であれば誰でも経験すること」を挙げているが、その根拠が明示されていなかったため、論争となった。上述のように、ウォルフがハーブストの指摘した家事領域と社会活動領域における夫婦の共同領域（際だって男性的、女性的でないこと）と、そして、レヴィンの指摘した家族ならではの生活安全保障という特性（非常に重要であること）を考慮した項目であるとするならば、ある程度納得できる根拠となり得るのではないだろうか。

(3) 勢力を考察する理論について

夫婦の勢力を考察する理論についての論点は、夫婦の勢力に影響を及ぼす要因としての「資源」の内容を「職業」、「収入」、「学歴」、「社会的地位」の4点に限定していることであった。こうした顕在的なものに限らず、愛情や容姿などいわゆる「潜在的なもの」も「資源」とみなすことができるのではないかという指摘であった（Safilios-Rothschild,

1970)。

本稿で検討したように、勢力に影響を与える「資源」という概念を提示したのは、ウォルフであった。そして、ウォルフは、個人的な資源には、社会的地位や威信ばかりでなく、肉体的な強さや容姿、知識や技術、そして愛情といった情緒的なものも含まれるとしていた (Wolfe, 1959:101)。また、「年齢」は、妻の「夫への依存度」という点と関連していることから、資源とみなすことができ、「妻の就業」については、現在就業していても、就業の経験が「知識や技術」に結びつくため、妻の「資源」とみなすことができる。加えて、仮説でも検証しているように、妻の夫に対する愛情の強さも夫の勢力にとっては資源となると指摘している。

このように、そもそも「資源」概念を提示したウォルフは、資源を前述に4つに限定してはならず、サフィリオス・ロスチャイルドが指摘した「目に見えないもの」として「愛情」や「容姿」なども資源の一つとみなしていたことが明らかとなった。

では、なぜ、ブラッドとウォルフは、資源を上記の4つに限定したのだろうか。本稿で検討したように、ウォルフは夫婦の勢力と資源に関する5つの仮説を検証しており、愛情なども資源として扱っているが、その第一の仮説で取り上げている資源が、夫の「収入」、「職業」、「社会的地位」である。そして、これらの資源が高いことは、夫が社会的に成功していることを意味し、妻の欲求充足、家族の目標達成に非常に有効であるとウォルフは指摘していた。つまり、これら3つは、家族外の他者からも評価される明白な（顕在的な）資源であると考えられる。そして、この3つの資源に「学歴」を加えるといわゆる「社会階層」の指標となる変数が揃うことになる。

ブラッドとウォルフは、現代の夫と妻の勢力のバランスについて、これまで夫の権威の所在を根拠付けてきた家父長制的な規範ではない、実利的で顕在的な要因から説明するとして、4つの資源を挙げていた。つまり、これらの社会階層にかかわる変数が、妻の欲求充足や家族の目標達成に有効であるというウォルフの指摘があり、「集団としての家族」という観点から、愛情のように個々人の主観的な認識に頼らざるを得ない資源は除き、客観的な指標によって検討が可能である「社会階層」にかかわる資源に限定したのではないだろうか。既婚女性の就業もさほど多くなく、また既婚女性が男性と同じような職業や社会的地位を得ることができなかった当時では、夫の社会的位置づけは、そのままその家族の社会的位置づけを意味したという社会的背景があったと考えられる。

一方、ウォルフのように「個人としての」資源に着目するならば、夫婦において、配偶者への依存の程度や愛情は重要な資源となりうる。

当時の社会学では家族を集団として捉える視点が通例であり、一方、社会心理学のグループ・ダイナミックスの観点に立つならば、集団を捉えるに際しても、二者の相互作用関係に焦点が宛てられるため、そうした視点の相違もあると考えられる。

7. 今後の夫婦の勢力研究に向けて

本稿で検討してきたように、家族社会学において夫婦の勢力研究の原点とみなされてきたブラッドとウォルフの研究は、ハーブストやウォルフの社会心理学における勢力研究の影響を大きく受けており、さらにその背景にはレヴィンの「場理論」という理論的観点が存在していることが確認された。そして、これまでのブラッドとウォルフの研究をめぐる論争において未解決であった問題については、やはり幾つかは未解決のままとなり、また、推論による解釈もあるが、ハーブストやウォルフの研究からある程度理解することが可能であった。

夫婦の勢力についての定義は社会心理学における定義が土台になっており、「power」を「権力」ではなく「勢力」と訳すことからその点が理解されることが明らかとなった。これまでの批判については、ブラッドとウォルフの定義の基本がハーブストやウォルフ、そしてレヴィンの研究にあることが明らかにされていなかったことから生じたといえる。しかし、その後の家族社会学の展開において、「勢力の過程への着目」といった新たな視点が提示されるなかで、そこで提示された視点が、「相手の行動を変化させる」という点に焦点が宛てられ、図らずもウォルフの勢力の定義に非常に近いものとなったことも確認された。

資源を4つに限定したことについても、「集団としての家族」を想定し、夫の社会階層がそのまま家族の妻の社会階層に反映されるという当時の社会的背景を見て取ることができた。しかし、本来のウォルフの考えでは、個人的な資源には情緒性など多様なものが含まれており、夫婦関係の二者関係に着目するのであれば、「社会階層」に関する資源以外にも着目する必要性が示唆された。そうした観点から考えるならば、ウォルフが資源として指摘していた「年齢」の根拠とされていた「妻の夫に対する依存度」に着目することも必要ではないだろうか。ウォルフは年齢とともに夫への依存度が減少し、さらに依存する相手が夫から子どもに移行することで妻の勢力が強くなると指摘していたが、「夫への依存度」は年齢によらず、「夫以外に依存する相手の存在」によって左右されると考えられる。

そして、本稿で検討課題として提示しなかったが、前述のマクドナルドのレビュー論文では (MacDonald, 1980)、「勢力と葛藤の関連性」と「勢力と役割分業の関連性」が指摘されており、この2点については、ハーブストの研究が示唆的であると考えている。前者は、勢力は直接的に夫婦の葛藤について言及するものではないが、葛藤が勢力に何らかの影響を与えるのではないかという論点であり、後者は、勢力が平等である夫婦ほど稼ぎ手役割と家事育児を平等に分担しているという研究事例から (Albrecht et al., 1979)、夫婦も勢力と役割は何らかの関連があるのではないかという論点である。これらの2点については、ブラッドとウォルフは分析を行っていないことからこうした問題提起がなされたといえる。

前者の論点については、そもそもハーブストの研究関心が、夫婦の勢力に基づく相互作用パターンと夫婦の緊張（葛藤）について検討するというものであった。そして、夫婦の緊張の程度は意志決定における意見の不一致の程度から測定されていた。そうした意味で、勢力と葛藤は関連しているという観点が存在していたといえるだろう。しかし、勢力を最終的な意志決定者から測定する手法では、直接的に不一致の程度をみることができないために、ブラッドとウォルフの研究においては分析がなされなかったと考えられる¹³⁾。前出のスキャンゾーニは、勢力の過程において交渉・折衝が成立せず、決裂してしまった状態、つまり、意志決定において意見の合意がみられず、交渉が継続されなかった状況を葛藤の発生と捉えている（Scanzoni, 1972; 1978）。葛藤の指標や測定については検討が必要であるが、勢力との関連性については留意していく必要があるだろう。

そして、後者の論点についてだが、ハーブストの研究では、ブラッドとウォルフのように「役割遂行」と「勢力」を別の構造とは捉えず、それらが相互に関係しあい、夫婦関係を構成していると見なしていた。そして、役割遂行に先立ってその役割の遂行についての決定が行われると捉えられていた。そうした意味では、役割と勢力をそれぞれ全く独立した「構造」として個別の検討で終わらせてしまうのではなく、それぞれが関連しており、特に勢力のあり方が役割に影響を及ぼしている可能性を検討することが必要ではないかと考える。

現在の家族社会学においては、夫婦の勢力研究への取り組みは、本稿で検討した以外にも多様な課題が存在することから、十分になされているとは言いがたい。本稿での研究の原点に改めて立ち戻るといふ作業により得られた示唆を新たな展開へ反映させたい。

注)

- 1) チボー&ケリーは、その著書において、彼らの分析の観点の中心である「相互依存性」という概念は、正にレヴィンのアイデアに基づくものであると指摘している。レヴィンが提示した相互依存性は生活空間の中に扱いにくい形で表現されただけで、そのタイプも大雑把なものでしかなかった。そこで、マトリックスという概念を用いて人々間の相互作用性の程度とパターン、そして動因や費用と報酬の分析を試みたとしている（チボー&ケリー, 1978 = 1995:351, 352）。また、エマーソンの「勢力依存関係」という観点は、相互依存という観点から、「勢力バランス」に焦点を置き、チボー&ケリーの観点をさらに精緻化した理論であるともいえるだろう（Cromwell and Olson, 1975:20）。
- 2) そもそも、社会心理学における小集団研究では、ある時点におけるAとB、PとOの二者間の相互作用に焦点がおかれることになるが（Cromwell and Olson, 1975:16）、レヴィン自身も婚姻集団、すなわち夫婦関係について、他の集団よりも親密度が高いことから個人間の葛藤が生じやすいとして、夫婦間の葛藤と婚姻集団の緊張の考察の

ために「場理論」の適用を理論上試みている (Lewin, 1940/1997:68-79)。

- 3) ブラッドとウォルフの調査は、1955年から1959年にかけて実施され、デトロイトの中心部と郊外の都市家族731家族とミシガン南東部にある農村家族178家族の合計909家族の妻にインタビューによる質問紙調査を行ったものである (Blood and Wolfe, 1960)。勢力のみならず、夫婦の役割 (家事育児の役割分担、経済的機能など) のありかたや、情緒関係、夫婦関係への満足度とストレスなど多様な側面から夫婦関係を検討している。
- 4) 車の購入と長期休暇については、買わない、休暇は取らないというケースが3%だけあったが、それ以外はあてはまらないというケースはなかったということを根拠に、どのカップルでもあてはまる内容であるとしている。
- 5) レヴィンの著作は多岐に渡り、古いものでは1936年の著作もある。こうした時代の著作、論文を入手するのは困難であったため、本稿では、主として彼の著作集 *Resolving Social Conflicts & Field Theory in Social Science* を用いている。引用頁はこの著書の頁であるが、原典の著作については、参考文献に明記する。
- 6) レヴィンは生活空間における地帯間のトポロジカルな関係を示すに当たり、独特の図を用いて説明するが、この点に関しては、本稿の研究目的にかかわる内容ではないため割愛する。
- 7) レヴィンによれば、生活空間において、個人が自由に移動できる空間 (space of free movement) が狭いと、集団としての緊張が発生しやすくなるという (Lewin, 1940/1997:72)。
- 8) ここで指摘されている「力の場」の重なりとは、地帯の重なりによって生じるといえるだろう。
- 9) 「場所 (loci)」とは、カートライトによれば、「Location」を構成するものである。全てのエージェントはある空間に位置づけられる (should be locatable)。そして、その位置づけられる場所 (location) は、いくつかの場所 (a set of loci) によって特定される。「場所」は領域と対応しており、目標や意味ある行動、消極的な状態、集団での位置づけなどを調整するものである (Cartwright, 1959:189)
- 10) ナチスのヒットラーや戦時中の日本のように、ある価値として専制的なリーダーに従うこともあるが、これは徹底的な教育を通じてその規律を教え込んだ結果可能となったとレヴィンは指摘している。
- 11) ハーブストも、生活空間における地帯間の関連のトポロジカルな様相を示すために、レヴィンと同様の図を用いているが、6) 同様に、ここでは割愛する。
- 12) ブラッドとウォルフは、勢力についての意志決定項目とは別に、結婚してから夫婦間でよく意見の不一致が発生する事柄と夫婦のストレスについては考察している (Blood and Wolfe, 1960:241)。

(参考文献)

(英文)

- Albrecht, S.L., H.Bahr, and B.Chadwick, 1979, "Changing family and sex roles:An assessment of age differences.", *Journal of Marriage and the Family*41(February):41-50.
- Blood , Robert O.Jr. and David M.Wolf, 1960, *Husbands and Wives*.Free Press.
- Blumberg, Rae Lesser and Marion Tolbert Coleman, 1989, "A Theoretical Look at the Gender Balance of Power in American Couple.", *Journal of Family Issues*.vol.10.no.2:225-250.
- Buric, O. and Andjelka Zecevic, 1967, "Family Authority, Marital Satisfaction, and the Social Network in Yugoslavia.", *Journal of Marriage and the Family*, May:325-336.
- Cartwright , Dorwin eds , 1959, *Studies in Social Power*, The University of Michigan, Ann Arbor,
- Cartwright , Dorwin, 1959, "A Field Theoretical Conception of Power.", pp183-220 in Dorwin Cartwright eds, *Studies in Social Power*, The University of Michigan, Ann Arbor.
- Centers, R., B.Raven, and A.Rodrigues, 1971, "Conjugal power structure:A re-examination.", *American Sociological Review* 36(April):264-278.
- Cromwell R. E and David H. Olson(eds.), 1975, *Power in Families*.Sage Publication
- Fox, G.L., 1973, "Another look at the comparative resource model:Assessing the balance of power in Turkish families.", *Journal of Marriage and the Family* 35(November):718-730.
- French, J.R., and B.Raven, 1959, "The base of social power.", pp150-167 in Dorwin Cartwright eds, *Studies in Social Power*, The University of Michigan, Ann Arbor.
- Godwin, Deborah D. and John Scanzoni, 1989, "Couple Consensus during Marital Joint Desion-Making:A Context, Process, Outcome Model.", *Journal of Marriage and the Family*, November:943-956.
- Hallenbeck, Phyllis N., 1966, "An analysis of power dynamics in marriage.", *Journal of Marriage and the Family* 28(May):200-203.
- Herbst, P.G. , 1952, "The Measurment of Family Relationships, ", *Human Relations* 5:3-35.
- Kandel, D., and G.Lesser, 1972, "Marital decision-making in American and Danish urban families:A research note.", *Journal of Marriage and the Family* 34(February):134-138.
- Komter, Aafke, 1989, "Hidden power in Marriage.", *Gender & Society*.vol.3.no.2, June:187-216.
- Lewin Kurt, 1947, "Forntiers in Group Dynamics.", *Human Relations*, vol 1, No.1:5-41.
- Lewin Kurt, 1997, "Resolving Social Conflicts & Field Theory in Social Science.", *American Psychological Associayion*, British Library Cataloguing-in-Publication Data.
- Some Social-Psychological Differences Between the United States and Germany(1936) :15-34.
- Cultural Reconstruction(1943):35-39.
- Experiments in Social Space(1939):59-67.
- The Background of Conflict in Marriage(1940):68-79.
- Time Perspective and Morale(1942):80-93.

- Action Research and Minority Problems(1946):143-154.
- Formalization and Progress in psychology(1940):169-190.
- Constructs in Field Theory(1944):191-199.
- Defining the “Field at a Given Time”(1943):200-211.
- Field Theory and Learning(1942):212-230.
- Field Theory and Experiment in Social Psychology(1939):262-278.
- Psychological Ecology(1943):289-300.
- Frontiers in Group Dynamics(1947):301-336.
- Behavior and Development as a Function the Total Situation(1946):337-378.
- Lewin Kurt, Ronald Lippitt, and Ralph K.White, 1939, ”Patterns of Aggressive Behavior in Experimentally Created ‘SOCIAL CLIMATES’.”, *The Journal of Social Psychology*, S.P.S.I.Bulletin, 10:271-299.
- Levinger, George, 1959, ”The Development of perceptions and behavior in newly formed social power relationship.”, pp83-98 in Dorwin Cartwright eds, *Studies in Social Power*, The University of Michigan, Ann Arbor.
- MacDonald, Gerald W., 1980, ”Family Power:The Assessment of a Decade of Theory and Research, 1970-1979.”, *Journal of Marriage and the Family*(November):841-854.
- Michel, Andree, 1967, ”Comparative data concerning the interaction in French and American families.”, *Journal of Marriage and the Family* 29(May):337-344.
- Olson, David H. and Ronald E. Cromwell, 1975, ”Power in Families.”, pp3-11 in R.Cromwell and D.Olson(eds.), *Power in Families*.Sage Publication.
- Olson, David H. and M.Straus, 1972, ”A diagnostic tool for marital and family therapy:The SIMFAM technique.”, *The Family Coordinator* 21(July):251-258.
- Oropesa, R.S, 1997, ”Development and Marital Power in Mexico.”, *Social Forces*, June, 75(4):1291-1317.
- Rodman, Hyman, 1967, ”Marital power in France, Greece, Yugoslavia and U.S.:A cross-national discussion.”, *Journal of Marriage and the Family*(May):320-324.
- Rodman, Hyman, 1972, ”Marital power and the theory of resources in cultural context.”, *Journal of Comparative Family Studies*, vol.3:50-67.
- Safilios-Rothschild, Constantina, 1967, ”A Comparison of power structure and marital satisfaction in urban Greek and French families.”, *Journal of Marriage and the Family* 29(May):345-352.
- Safilios-Rothschild, Constantina, 1969, ”Patterns of familial power and influence.”, *Sociological Focus* 2(Spring):7-19.
- Safilios-Rothschild, Constantina, 1970, ”The Study of Family Power Structure:A Review 1960-1969.”, *Journal of Marriage and the Family*(November):539-552.
- Scanzoni, John, 1972, *Sexual Bargaining:Power Politics in American Marriage*, Englewood Cliffs, N.J,

:Prentice-Hall.

Scanzoni, John, 1978, *Sex Roles, Women's Work, and Marital Conflict*, Lexington Books.

Scanzoni, L.D. and J.Scanzoni, 1976, *Men, Women, and Change:A Sociology of Marriage and Family*. McGraw-Hill.

Scanzoni, John, and Maximiliane Szinovacz, 1980, *Family Decision-Making:A Developmental Sex Role Model*, Sage Publications.

Sprey, Jets, 1972, "Family Power Structure:aCritical Comment.", *Journal of Marriage and the Family*(May):235-238.

Szinovacs, Maximiliane E., 1978, "Another look at normative resource theory:Contributions from Austrian data-A research note.", *Journal of Marriage and the Family* 40:413-421.

Szinovacs, Maximiliane E., 1987, "Family Power.", pp651-693 in Sussman and Steinmetz(eds.), *Handbook of Marriage and theFamily*, Plenum.

Tichenor, Veronica.J., 1999, "Status and Income as Genderd Resources:The Case of Marital Power.", *Journal of Marriage and the Family* 61(August):638-650.

Tichenor, V eronica..J, 2005, *Earning more and getting less:Why successful wives can't buy equality*. New Brunswick, NJ:Rutgers University Press.

Yount, Kathryn M. and Emily M. Agree, 2001, "The Power of Older Women and Men in Egyptian and Tunisian Families.", *Journal of Marriage and the Family* 66(February):126-146.

Wolfe Donald M., 1959, "Power and Authority in The Family.", pp 99-117 in Dorwin Cartwright eds, *Studies in Social Power*, The University of Michigan, Ann Arbor.

Xu, Xiaohe and Shu-Chuan Lai, 2002, "Resources, Gender Ideologies, and Marital Power-The Case of Taiwan.", *Journal of Family Issues*, vol.23, no.2, March:209-245.

Zipp, J.F., Prohaska, A., and Bemiller, M., 2004, "Wives, husbands, and hidden power in marriage.", *Journal of Family Issues* 25:933-958.

(和文)

伊藤富美著, 1986 『夫婦間の勢力関係の類型』 風間書房

岩間暁子, 2008 『女性の就業と家族のゆくえー格差社会のなかの変容』 東京大学出版会

上子武次, 1979 『家族役割の研究』 ミネルヴァ書房

H.H. ケリー /J.W. ティボー著 (黒川正流 監訳) 1995 『対人関係』 誠信書房 (Kelley Harold H. and John W. Thibaut, 1978, "Interpersonal Relations:A Theory of Interdependence", Tuttle-Mori Agency, Inc.)

小山隆編, 1967 『現代家族の役割構造ー夫婦・親子の期待と現実』 培風館

三具淳子, 2018 『妻の就労で夫婦関係はいかに変化するのか』 ミネルヴァ書房

孫詩或, 2019 「家事育児の分担にみる夫と妻の権力経験ー育児期の共働き家庭の事例を用

いて」『家族社会学研究』 vol.31(2): 109-122.

姫岡勤・上子武次, 1971 『家族—その理論と実態』 川島書房

ブラッド (田村健二監訳), 1978 『現代の結婚—日米の比較』 培風館 (Blood Robert O.Jr.,
1967, *Love Match and Arranged Marriage: A Tokyo-Detroit Comparison*)

増田光吉, 1975 「現代都市家族における夫婦及び姑の勢力構造」『甲南大学文学会論集』
27号:49-65.

松信ひろみ, 1992 「夫婦の勢力関係—アメリカでの研究動向を中心として」『上智大学社
会学論集』 17:117-134.

松信ひろみ, 2002 「夫婦の勢力関係再考—勢力過程への着目とフェミニスト的視点の導入」
『新潟ジェンダー研究』 42:59-80.

松信ひろみ, 2008 「夫婦間の勢力と4つの資本」 渡辺深編 『新しい経済社会学』 上智大学
出版:227-262.

松信ひろみ, 2014 「リタイア期夫婦における夫婦の勢力関係」『駒澤社会学研究』 第46
巻:85-100.

松信ひろみ, 2015 「リタイア期夫婦の夫婦関係—ネットワークの視点から」『季刊家計経
済研究』 Winter.No.15:26-36.

森岡清美・望月嵩編, 1983 『新しい家族社会学』 培風館

渡辺深編, 2008 『新しい経済社会学』 上智大学出版